

マネジメント業務に関するアンケート調査票

アンケートに回答するにあたっては、以下URLより調査票(EXCEL ファイル)をダウンロードいただき、EXCEL ファイルに回答を入力して、メールにて提出していただけるようお願いいたします。

【ダウンロード先 URL】

https://www.jcca.or.jp/achievement/committee_report/pm/needs_survey.html

参考資料1をご参考の上、以下のQ1～Q7の設問についてご回答下さい。

なお、本アンケートへの回答は、担当者様のご意見で結構です。

所属団体・部署（必須）：	氏名：
メールアドレス：	TEL：

※アンケート調査結果を受け取りたい場合には、必ず、所属団体・部署名、氏名、メールアドレス、電話番号をご記入ください。

※またご回答の内容についてお問い合わせをさせて頂く際にも使用させていただきます。

Q1：参考資料2をご覧になり、マネジメント業務についてご存知であるか否かについてご回答
お願いいたします。該当する番号を○で囲んで下さい。

→記入後、①はQ2-1へ、②はQ5へ進んで下さい。

①知っている（Q2-1へ） ② 知らない（Q5へ）

Q2-1：マネジメント業務に対するガイドラインなどが公開されていますがご存じですか。以下
の4つについてどの程度ご存じであるか、回答欄で該当する番号を○で囲んで下さい。

→記入後、Q2-2へ進んで下さい。

団体	資料名	回答欄
国土交通省	地方公共団体におけるプリア型CM方式 活用ガイドライン R2.9	①知っており、活用している ②知っているが、活用はしていない ③知らない
国土交通省	国土交通省直轄の事業促進PPPに関する ガイドライン R6.4一部改正	①知っており、活用している ②知っているが、活用はしていない ③知らない
(一社)建設コンコンサル タナツ協会	CM方式活用の手引き(案) H31.2(改定版)	①知っており、活用している ②知っているが、活用はしていない ③知らない
(一社)土木学会	監理業務標準委託契約書・監理業務共通仕 様書の解説 2016年制定	①知っており、活用している ②知っているが、活用はしていない ③知らない

地方公共団体におけるプリア型CM方式活用ガイドライン R2.9

<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001362396.pdf>

国土交通省直轄の事業促進PPPに関するガイドライン R6.4一部改正

<https://www.mlit.go.jp/tec/content/001861472.pdf>

事業主体 項目	宮城県	東京都渋谷区
事業内容	東日本大震災復興事業	老朽化した既設構造物の更新事業
事業例	・気仙沼港臨港道路外災害復旧事業 ・高盛土道路建設事業 など	・猿楽橋擁壁等更新事業
回答欄（該当する 番号を○で囲む）	1. 詳しく知っている 2. 内容を少し知っている 3. 知っているが内容は知らない 4. 聞いたことがある 5. 知らない	1. 詳しく知っている 2. 内容を少し知っている 3. 知っているが内容は知らない 4. 聞いたことがある 5. 知らない

※回答は以下をご参考ください

1. 詳しく知っている：事業で実施されているマネジメント業務の内容を把握している
2. 内容を少し知っている：事業で実施されているマネジメント業務の概要を知っている
3. 知っているが内容は知らない：事業でマネジメント業務が実施されていることを専門誌等で知っている程度
4. 聞いたことがある：事業は聞いたことがあるがマネジメント業務が実施されていることを知らない
5. 知らない：事業を知らない、聞いたことがない

Q3-1：貴団体におけるマネジメント業務の活用状況について、お伺い致します。該当する番号を○で囲んで下さい。

→記入後、①はQ3-2、②はQ4-5へ進んで下さい。

① 自部署・他部署で活用したことがある（Q3-2へ）

② 活用はしていない（Q4-5へ）

Q3-2：貴団体におけるマネジメント業務の過去4ヶ年（前回調査後の令和3年度～令和6年度）の年度別・事業区分別発注件数を「事業分野別発注件数入力表」にご記入下さい。

注1 出来高確認等の単純な「発注者支援業務」は対象外です。

注2 複数年度の事業の場合は初年度に計上して下さい。

例1：マネジメント業務を活用した事業が令和3年度～令和6年度まで同一の事業段階（設計や施工段階）で実施されていた場合、初回契約が令和2年度以前の場合は記載不要。

例2：設計と施工の各段階でそれぞれ別にマネジメント業務を発注し、例えば設計段階の業務発注が令和2年度、施工段階の業務発注が令和3年度の場合は、後者の施工段階のみ令和3年度に1件を計上。ただし前者、後者とも令和3年度以降であれば、それぞれの年度に1件ずつ計上して記載。

※マネジメント業務（CM可能性検討等のアドバイザー業務を含む）の定義
計画・設計者、工事や維持管理の請負業者とは別に計画・設計～施工～維持管理までの発注者が行う各種マネジメント業務の全部あるいは一部について発注者の補助、代行を行うもの。

事業分野別発注件数入力表

(単位：件)

事業区分	年度			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
道路				
橋梁				
トンネル				
河川（河川改修）				
砂防				
港湾				
上下水道				
災害復旧				
建築（営繕）				
その他 （事業名を自由記入）				

「事業分野別発注件数入力表」に記入されたマネジメント業務について、各業務の年度と事業区分を記入し、該当する事業実施段階に「○」をご記入下さい。

→記入後、Q3-2（追加）へ進んで下さい。

【記入例】

例1：1案件が単年度で完了するような場合

案件名 A 橋梁設計CM対象業務						
年度	事業区分	基本計画段階	設計段階	工事発注段階	施工段階	維持管理段階
R3	橋梁	—	○	—	—	—

例2：1案件を複数年度に亘って実施している場合

案件名 A トンネルCM業務						
年度	事業区分	基本計画段階	設計段階	工事発注段階	施工段階	維持管理段階
R3～ R5	トンネル	—	○	○	○	—

※同じ案件として年度の開始～終了を記載して下さい。

【回答欄】

案件名						
年度	事業区分	基本計画 段階	設計段階	工事発注 段階	施工段階	維持管理段階

案件名						
年度	事業区分	基本計画 段階	設計段階	工事発注 段階	施工段階	維持管理段階

案件名						
年度	事業区分	基本計画 段階	設計段階	工事発注 段階	施工段階	維持管理段階

案件名						
年度	事業区分	基本計画 段階	設計段階	工事発注 段階	施工段階	維持管理段階

案件名						
年度	事業区分	基本計画 段階	設計段階	工事発注 段階	施工段階	維持管理段階

案件名						
年度	事業区分	基本計画 段階	設計段階	工事発注 段階	施工段階	維持管理段階

案件名						
年度	事業区分	基本計画 段階	設計段階	工事発注 段階	施工段階	維持管理段階

案件名						
年度	事業区分	基本計画 段階	設計段階	工事発注 段階	施工段階	維持管理段階

※事業数が多い場合は、本ページを複写して回答いただけるようお願い致します。

Q3-2(追加)：Q3-2で挙げていただいたマネジメント業務の具体的な内容について、PM専門委員会に契約書や業務仕様書等の情報提供いただくことが可能かお聞かせください。
 該当する番号を○で囲んで下さい。
 →記入後、Q4-1へ進んで下さい。

- ① 情報提供可能である
- ② 案件によっては情報提供が可能である
- ③ 情報提供はできない
- ④ わからない

Q4-1：マネジメント業務を活用した理由についてお聞かせ下さい（複数回答可）。下表の回答欄に「○」をご記入下さい。また、「その他」を回答された場合は、具体的な内容もご記入下さい。
 →記入後、Q4-2へ進んで下さい。

活用した理由	回答欄
① コスト縮減のため	
② 工程遅延防止のため	
③ 大規模事業や特殊事業に対して専門技術者が必要であった	
④ 業務や工事監理の体制確保が必要であった	
⑤ 新たな入札契約等の調達技術やその監理が必要であった	
⑥ その他（具体的な理由があれば以下にご記入願います。）	
（ ）	

Q4-2：マネジメント業務を活用した際の課題についてお聞かせ下さい（複数回答可）。下表の回答欄に「○」をご記入下さい。また、「その他」を回答された場合は、具体的な内容もご記入下さい。
 →記入後、Q4-3へ進んで下さい。

活用の際の課題	回答欄
① 官民の役割分担の明確化が必要である	
② マネジメント能力を保有する管理技術者を評価・選定することが難しい （表下の追加設問（Q4-2（追加））にご回答ください）	
③ 管理技術者の同種業務実績の設定が難しい	
④ マネジメント業務費用の積算方法が難しい	
⑤ その他（具体的な課題があれば以下にご記入願います。）	
（ ）	

Q4-5：マネジメント業務の活用の予定なし、または活用が困難な理由をお聞かせください（複数回答可）。下表の回答欄に「○」をご記入下さい。また、「その他」を回答された場合は、具体的な理由もご記入下さい。

→記入後、Q6へ進んで下さい。

活用しない、または活用が困難な理由	回答欄
① 発注者の体制が十分に整っている	
② マネジメントが必要な事業がない	
③ 発注や契約方法がわからない	
④ どのような能力を持った技術者に依頼すればよいかかわからない	
⑤ 予算がない（補助制度がない）	
⑥ 予算申請時の効果の説明が難しい	
⑦ その他（具体的な理由があれば以下にご記入願います。）	
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 50px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> [</div>	

■Q5-1～Q5-3までは、マネジメント業務をご存知ない方（Q1で②を選択された方）が対象になります。

Q5-1：マネジメント業務は、事業を円滑に推進させるために全国で普及してきています。参考資料3をご覧ください、マネジメント業務に関して興味を持たれましたでしょうか。感想レベルで結構ですのでお聞かせください。該当する番号を○で囲んで下さい。

→記入後、①はQ5-2へ、②はQ5-3へ進んで下さい。

① 興味がわいた、マネジメント業務について知りたくなった。（Q5-2へ）

② あまり興味はない（Q5-3へ）

Q5-2：今後マネジメント業務について知りたい内容について、下表の回答欄に「○」をご記入下さい（複数回答可）。また、「その他」を回答された場合は、具体的な内容もご記入下さい。参考資料4もご参考ください。

→記入後、Q6へ進んで下さい。

知りたい内容	回答欄
① マネジメント業務の活用による具体的な効果を知りたい	
② マネジメント業務が適用可能な事業を知りたい	
③ マネジメント業務の予算の確保方法を知りたい	
④ マネジメント業務において、実際にどのような事業課題等へ対応しているかを知りたい	
⑤ マネジメント業務の費用を知りたい	
⑥ その他（具体的な内容があれば以下にご記入願います。 ）	
（ ）	

Q5-3：マネジメント業務の活用について「あまり興味がない」理由について、下表の回答欄に「○」をご記入下さい（複数回答可）。また、「その他」を回答された場合は、具体的な理由もご記入下さい。

→記入後、Q7へ進んで下さい。

あまり興味がない理由	回答欄
① マネジメント業務についてまだ理解できていない	
② マネジメント業務を発注する事業がない	
③ 発注者の体制が十分に整っている	
④ 十分な予算が確保できない	
⑤ その他（具体的な理由があれば以下にご記入願います。）	
（ ）	

Q6：マネジメント業務を活用される際に対象となる業務内容もしくは実施段階をお聞かせ下さい。実施段階で回答される場合は回答欄A、業務内容で回答される場合は回答欄Bを選択して頂き、それぞれの回答欄に「○」をご記入下さい（複数回答可）。

Q4-5もしくはQ5-2を回答された方は、マネジメント業務を活用することを想定して回答をお願いいたします。

→記入後、Q7へ進んで下さい。

※回答欄にない業務内容はその他の（ ）内に記述をお願い致します。

実施段階	業務内容	回答欄A	回答欄B
基本計画段階	基本計画策定		
	全体工程計画の検討		
	事業全体予算の検討		
	その他※（ ）		
設計段階	設計業務内容の検討		
	入札・契約方法の検討 （設計者選定方法の検討）		
	設計条件の評価、設計内容の審査		
	設計成果の確認及び評価		
	設計業務間の調整		
	その他※（ ）		
工事発注段階	工事発注設計書の確認		
	工事のリスク等の抽出・評価		
	入札・契約方法の検討（施工者選定方法の検討）及び 技術提案等の評価による施工者選定支援		
	その他※（ ）		

※次頁に続く

実施段階 回答欄 A	業務内容 回答欄 B	
施工段階	施工計画書の確認	
	品質計画書の確認	
	施工体制の確認	
	材料の確認	
	工事区間調整の検討	
	工程の確認・評価	
	V E 提案の評価	
	設計変更協議調整	
	工期変更評価	
	出来形等の確認	
	工事成績の評価	
	中間検査の実施支援	
	完成検査の実施支援	
	完成図書の確認	
	その他※ ()	
維持管理段階 ・近年のインフラ老朽化や厳しい財政状況を背景に、維持管理段階の重要性が増しています。 ・特に、公共施設等総合管理計画には PPP/PFI の活用等の記載が求められるなど、今後は、維持管理業務の入札・契約・モニタリングの高度化や複雑化が進むことが想定されます。	維持管理業務発注設計書の確認	
	維持管理者選定工程の検討	
	維持管理者特定資料の作成、選定の支援	
	維持管理計画の確認	
	維持管理モニタリングの確認	
	自己モニタリングの確認	
	中間検査の実施支援	
	竣工検査の実施支援	
	検査対象図書の確認	
	その他※ ()	

Q7 : マネジメント業務に関するご意見等がありましたら、以下にご記入下さい。

■ 設問は以上です。アンケート調査にご協力いただき、ありがとうございました ■

本アンケート調査に関する問合せ先

PM専門委員会 委員長 松田 千周 TEL 03-3668-4624 FAX 03-3668-4612
 E-mail c-matuda@ctie.co.jp
 委員 横田 悦朗 TEL 022-301-7611 FAX 022-301-7600
 E-mail yokotaet@newjec.co.jp